
溝 口 敏 行

『社会・経済の変化にともなう統計体系の改革』

——日本の統計データの展望——

Toshiyuki Mizoguchi, *Reforms of Statistical System under Socio-Economic Changes : Overview of Statistical Data in Japan*. Maruzen Co., Ltd., 1995
xix+pp. 253.

1.

各種の統計パッケージ・ソフトの普及により、最近では統計学についての特別な知識がない人でもかなり高度な統計解析が手軽にできるようになった。また理論にウエイトをおく専門家の分析の中には、ともすれば現実とは無関係に、適用する解析手法の数学的レベルでもってその優劣を評価する風潮さえ認められる。一方、統計学の分野においても、新たな解析手法の開発、精緻化さらにはそれらの応用が多くの研究者の関心を集めてきた。これに対し、分析の素材となる統計データそのものの利用上の特質について論じた本書のような研究は決して多くない。本書は、統計利用者がデータに基づく分析を行う際に、統計解析に先立って本来踏まえるべき統計データの選択、吟味の部分に光をあてたものである。

2.

わが国では近年、統計利用者向けに、いろいろな統計ガイドブックが公刊されている。しかし、それらのほとんどは、社会・経済の諸分野を例えば国民経済計算の諸勘定項目などに区分し、当該分野に関する個々の統計の特質を説明するといったものであった。最近になってようやく、各統計の作成過程に着目し、体系化された全体の中で個々の統計がそれぞれどのような位置関係にあり、それとの関連で統

計の利用上の特質を論じるといったいわゆる統計体系論の視角から統計資料を捉え直そうという動きが出てきた。このようなアプローチは、利用すべき統計を利用目的との関連で選択する基準を提供するだけでなく、統計間の重複、さらには既存の統計の空白部分の提示という意味で、統計調査や統計制度のあり方にも重要な政策的含意を持つ。本書は、その前書きにも述べられているように、「わが国の社会・経済統計体系を提示し、個々の統計の特徴、欠陥それらの入手並びに利用可能性を論じる」(v ページ)こと、さらに、わが国の統計が社会・経済の発展とともにどのように変容してきたか、また現実の発展が将来に向けてどのような課題を統計に対して提示しているかを検討することを課題としている。このことから本書は、統計体系論の視角からのわが国の統計についてのガイドといえる。

3.

本書は、大きく3つの部分からなる。

本書全体の序論にあたる第1章は、2つの内容を持つ。そこで筆者はまず、日本の近代化、経済発展と関連づける形で明治期以降のわが国の統計調査、統計制度の変遷を統計史として概観する。さらにこの章では、わが国の政府統計をその利用方向(構造統計、時系列(速報)統計)、調査方法(センサス、セミセンサス、大サンプル、サンプル)そして統計行政上の区分(指定統計、承認統計、届出統計)といった3つの視角から類別し、わが国の統計の全体構造を鳥瞰する。

第2章から第9章までが本書の主要部分である。ここで筆者は、「人口と人的資本投資」、「労働と雇用」、「生活水準」など8つの分野を設定し、分野別に主要統計を紹介する。各章は、その冒頭部分で当該分野の史的発展を概観した後、その分野で利用可能な統計一覧を構造統計と時系列統計とに分類して提示する。それに続く各統計の紹介の部分が、他の類書にない本書の独自性である。すなわち、筆者は戦前からの長期時系列を中心に代表的な計数の動き、石油ショックやバブル経済など日本経済の転換点をなす話題を豊富に盛り込みながら、いわば日本経済の現状分析と一体化させる形で統計資料を紹介する。またいくつかの章で筆者は、統計による国際比較、さらには当該分野での統計の問題点や改善の方向についても言及している。

最終章である第10章で筆者は、統計作成あるいは

は統計調整の立場から独自の統計論を展開する。ここでは、統計体系という基本視角から、国民経済計算体系の整備やI-O表の作成などがわが国の戦後の統計体系の整備に大いに貢献したこと、また他方で、調査間の重複、統計作成の産業分野別のアンバランス、サービス産業や環境など統計の空白あるいはなお手薄な領域の存在、といった現行統計体系の問題点が浮き彫りにされる。なお、この点については、すでに筆者による将来展望的な研究、『我が国統計調査の現代的課題』(岩波書店、1992)があることを指摘しておく。

4.

読者は、筆者の学問的位置、さらには筆者のこれまでの統計行政との深い係わりの面からの本書へのinputも見逃すことができない。筆者は、その学問的系譜としては、長期時系列統計で世界に知られた「Kuznets—大川」山脈に属し、歴史統計の推計、整備の分野で多くの仕事を手がけてきた。特に近年は、歴史統計の国際プロジェクトの主宰者として、統計の空白部分である第二次世界大戦期の旧植民地も含めた統計の復元作業に精力的に取り組んできた。それらの研究成果は、本書の叙述においても随所に活かされている。筆者はまた、統計審議会委員、さらには統計作成の専門アドバイザーとして、官庁統計の整備、改善に深く関与してきた。このような筆者の豊富な学識と経験とが、本書の叙述を極めて具体的にかつ説得的なものにしている。

5.

つぎに、本書の内容について若干のコメントを述べてみたい。

まず第1に、本書では政府調査統計が中心に取り上げられている。このこともあり、第1章での統計体系も専ら政府調査統計体系として定式化されている。しかし第2章以下の叙述では、貿易統計や職業安定業務統計など、わが国における統計作成、利用面で重要な意味を持つ業務統計についてもその都度、適切な指摘、紹介がなされている。その意味では、序論でわが国の統計体系の全体構造を鳥瞰する際には、業務統計についても然るべき位置づけを与えておく必要があるように思われる。

次に、やや細かなことであるが、指定統計と非指定統計に触れただけで、“important statistics”、“less important statistics”(13, 14 ページ)という用

語があてられている。これについては、戦後の統計制度の再建過程で当初「統計法要綱(案)」で「重要統計」とされていたものが、統計法の制定過程で「指定統計」という行政手続きの標記へと変更される。指定統計のこのようないわば「役所的」標記への変更には、「重要」統計という呼称が指定統計以外の統計を暗黙に非重要統計とすることに抵抗感があったものと推察される。指定統計と非指定統計はその重要性において区別さるべきではなく、むしろそれぞれが有する統計体系上の位置づけを反映した標記の方が望ましいように思われる。

第3に本書では、統計を用いた現状分析に関連づけた形でわが国の主要統計の紹介が試みられている。このような独自の工夫が、ややもすれば平板になりがちな統計の紹介を生き生きとしたものになっている。このような統計の取り上げ方は、反面で本書をわが国の統計ガイドとして読む場合、やや利用しづらいものになっている。

例えば、国内人口移動についての諸統計が、一部は国勢調査との関連で(30 ページ)、また一部は人口の再生産との関連で(34 ページ)で住民登録統計として別途取り上げられている。この点については、国際人口移動に関する出入国管理統計も含め、人口移動現象の諸側面をカバーする統計として独立した項だてで論じてはいかがであろうか。また物価指数についても筆者は、卸売物価指数と企業向けサービス価格指数は「製造業統計」(102-106 ページ)との関連で、一方、消費者物価指数については「労働と雇用」(164-166 ページ)との関連でそれぞれ独自に指数の特徴を論じる。物価指数のこのような取扱いは、それらを経済指標のデフレーターとして基本的に性格づける筆者の発想がその基礎になっている。物価指数については、物価の構造を反映した指数体系として物価の波及などとの関連で論じる必要もあるように思われる。

6.

最後に、本書の全体構成を見ると、第1章という共通の基礎の上に、統計利用者のための統計ガイド(2~9章)と日本の統計調査・制度の問題点の分析(10章)という2つのそれぞれ性質を異にする構築物が建てられている。前者については、Mikihiro, Matsuoka and Rose, Brian, *The DIR Guide to Japanese Economic Statistics*, Oxford University Press, 1994 などにより、海外の利用者向けのわが国

の統計ガイドは、最近ようやく緒についたばかりである。また後者についても、わが国の統計の発展の歴史的考察をふまえ、変容する社会・経済の現実の中で、今日わが国の統計がどのような問題に直面し、またどのような方向でその解決が模索されているかは、途上国における統計整備の在り方にも多くの政策的示唆を与えうる。それだけに本書は、さまざまな問題意識を持つ広範な読者が、それぞれの目的に応じていろいろな読み方のできる内容を持っている。わが国の統計の実情についての海外の広範な読者への発信の書として、本書の意義は大きい。

[森 博美]